

2. 分子科学研究所の概要

2-1 研究所の目的

分子科学研究所は、物質の基礎である分子の構造とその機能に関する実験的研究並びに理論的研究を行うとともに、化学と物理学の境界から生命科学にまでまたがる分子科学の研究を推進するための中核として、広く研究者の共同利用に供することを目的として設立された大学共同利用機関である。物質観・自然観の基礎を培う研究機関として、広く物質科学の諸分野に共通の知識と方法論を提供することを意図している。

限られた資源のなかで、生産と消費の上に成り立つ物質文明が健全に保持されるためには、諸物質の機能を深く理解し、その正しい利用を図るのみでなく、さらに進んで物質循環の原理を取り入れなければならない。生体分子をも含む広範な分子の形成と変化に関する原理、分子と光の相互作用、分子を通じて行われるエネルギー変換の機構等に関する研究は、いずれも物質循環の原理に立つ新しい科学・技術の開発に貢献するものである。

2-2 沿革

1960年頃から分子科学研究者の間に研究所設立の要望が高まり、社団法人日本化学会の化学研究将来計画委員会においてその検討が進められた。

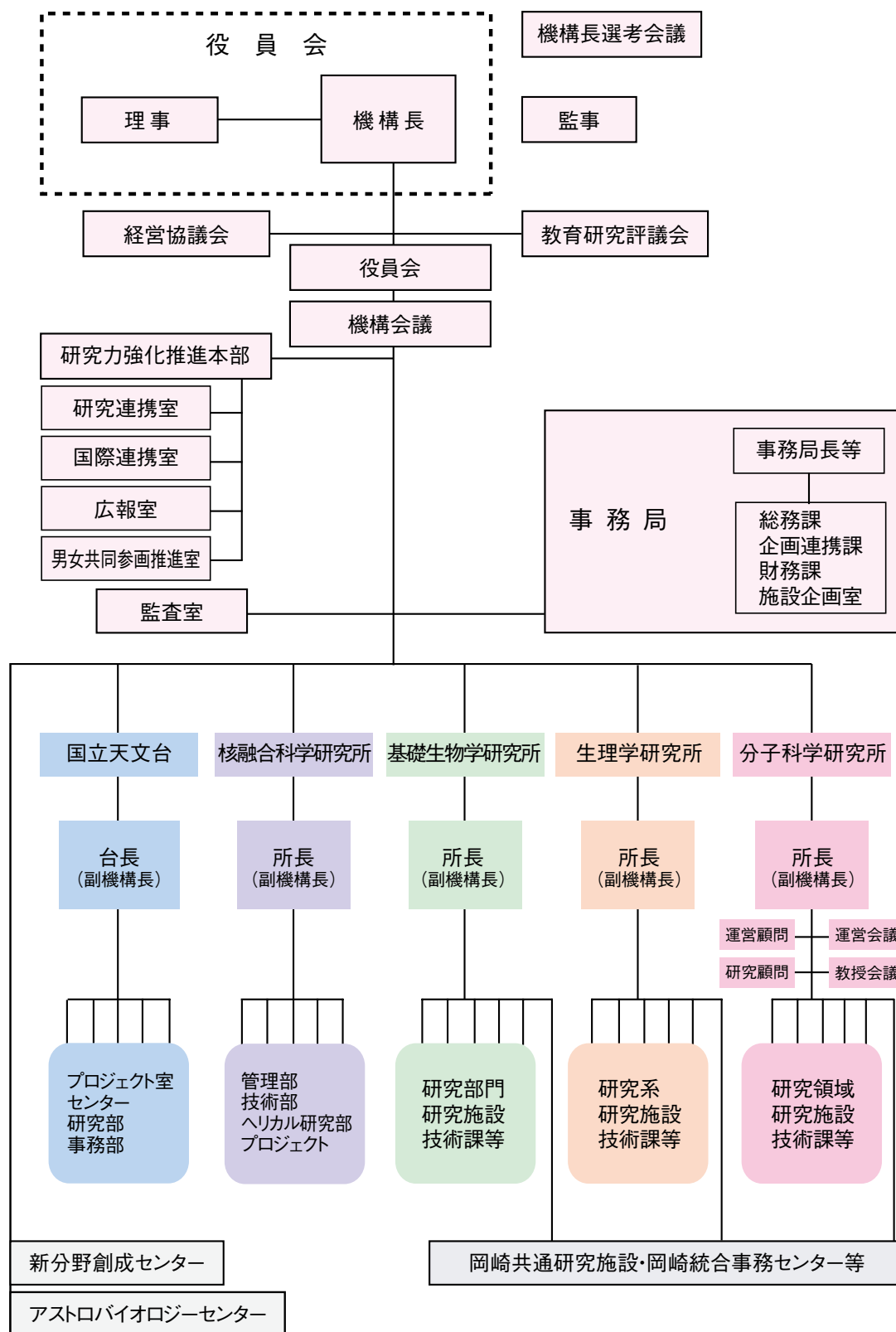
- 1965. 12.13 日本学術会議は、「分子科学研究所」（仮称）の設置を内閣総理大臣あてに勧告した。
- 1973. 10.31 学術審議会は、「分子科学研究所」（仮称）を緊急に設立することが適当である旨、文部大臣に報告した。
- 1974. 4.11 文部大臣裁定により、東京大学物性研究所に分子科学研究所創設準備室（室長：井口洋夫前東京大学物性研究所教授、定員3名）及び分子科学研究所創設準備会議（座長：山下次郎前東京大学物性研究所長、学識経験者35人により構成）が設置された。
- 1974. 7. 6 分子科学研究所創設準備会議において、研究所の設置場所を岡崎市の現敷地と決定した。
- 1975. 4.22 国立学校設置法の一部を改正する法律（昭50年法律第27号）により「分子科学研究所」が創設され、初代所長に赤松秀雄前横浜国立大学工学部長が任命された。同時に、分子構造研究系（分子構造学第一研究部門、同第二研究部門）、電子構造研究系（基礎電子化学研究部門）、分子集団研究系（物性化学研究部門、分子集団研究部門）、機器センター、装置開発室、管理部（庶務課、会計課、施設課、技術課）が設置された。
- 1975. 12.22 外国人評議員の設置が制度化された。
- 1976. 5.10 理論研究系（分子基礎理論第一研究部門、同第二研究部門）、関連領域研究系（関連分子科学研究部門）、化学試料室が設置された。
- 1976. 11.30 実験棟第1期工事（5,115 m²）が竣工した。
- 1977. 4.18 関連領域研究系関連分子科学研究部門が廃止され、関連領域研究系（関連分子科学第一研究部門、同第二研究部門）、電子計算機センター、極低温センターが設置された。
- 1977. 4. 大学院特別研究学生の受入れが始まる。
- 1977. 5. 2 国立学校設置法の一部を改正する法律により生物科学総合研究機構（基礎生物学研究所、生理学研究所）が設置されたことに伴い、管理部を改組して分子科学研究所管理局とし、生物科学総合研究機構の事務を併せ処理することとなった。管理局に庶務課、人事課、主計課、経理課、建築課、設備課、技術課が置かれた。
- 1978. 3. 7 分子科学研究所研究棟（2,752 m²）が竣工した。
- 1978. 3.11 装置開発棟（1,260 m²）、機器センター棟（1,053 m²）、化学試料棟（1,063 m²）が竣工した。
- 1978. 4. 1 電子構造研究系に電子状態動力学研究部門、電子構造研究部門が、分子集団研究系に基礎光化学研究部門が設置された。
- 1979. 3. 1 電子計算機センター棟（1,429 m²）が竣工した。
- 1979. 3.24 実験棟第2期工事（3,742 m²）、極低温センター棟（1,444 m²）が竣工した。

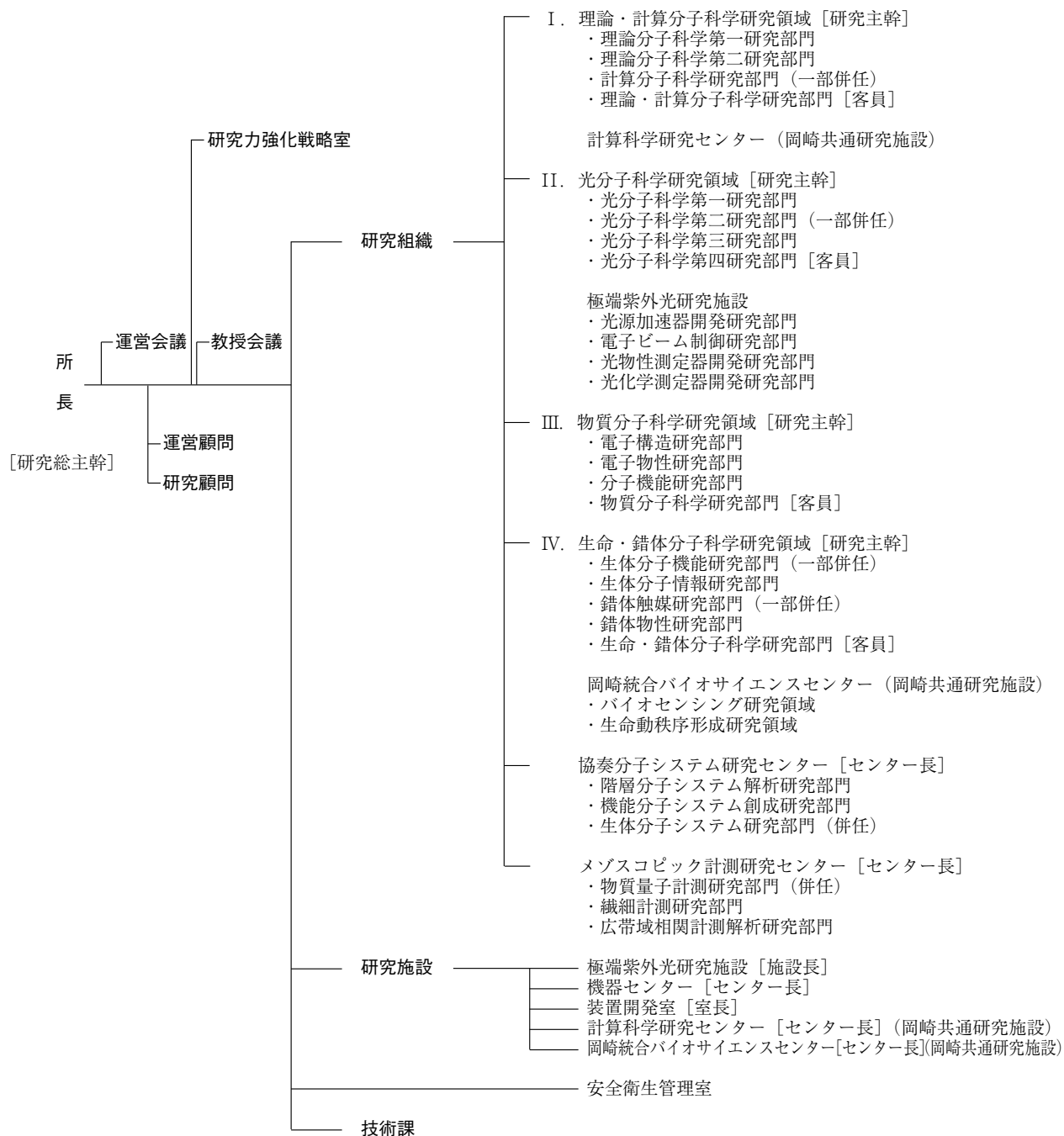
1979. 4. 1 分子構造研究系に分子動力学研究部門が設置され、管理局が総務部（庶務課、人事課、国際研究協力課）、経理部（主計課、経理課、建築課、設備課）、技術課に改組された。
1979. 11. 8 分子科学研究所創設披露式が挙行された。
1981. 4. 1 第二代研究所長に長倉三郎東京大学物性研究所教授が任命された。
1981. 4.14 国立学校設置法の一部を改正する法律により、分子科学研究所と生物科学総合研究機構（基礎生物学研究所、生理学研究所）は総合化され、岡崎国立共同研究機構として一体的に運営されることになった。理論研究系に分子基礎理論第三研究部門が設置され、管理局が岡崎国立共同研究機構管理局となり、技術課が研究所所属となった。
1982. 4. 1 研究施設として極端紫外光実験施設（UVSOR）が設置された。
1982. 6.30 極端紫外光実験棟第1期工事（1,281 m²）が竣工した。
1983. 3.30 極端紫外光実験棟第2期工事（1,463 m²）が竣工した。
1983. 4. 1 電子構造研究系に分子エネルギー変換研究部門が、分子集団研究系に分子集団動力学研究部門、極端紫外光研究部門が設置された。
1983. 11.10 極端紫外光実験施設ストレージリング装置に電子貯蔵が成功した。
1984. 2.28 極端紫外光実験施設の披露が行われた。
1984. 4.11 研究施設として、錯体化学実験施設（錯体合成研究部門、錯体触媒研究部門）が設置された。流動研究部門制度が発足し錯体化学実験施設に錯体合成研究部門が設置された。
1985. 5.10 分子科学研究所創設10周年記念式典が挙行された。
1987. 4. 1 第三代研究所長に井口洋夫分子科学研究所教授が任命された。
1989. 2.28 分子科学研究所南実験棟（3,935 m²）が竣工した。
1989. 5.28 分子集団研究系に界面分子科学研究部門が、関連領域研究系に有機構造活性研究部門（共に流動研究部門）が設置された。
1991. 3.27 極端紫外光実験棟（増築）（283 m²）が竣工した。
1991. 4.11 極端紫外光科学研究系（反応動力学研究部門）が設置された。基礎光科学、界面分子科学、極端紫外光の各研究部門は分子集団研究系から極端紫外光科学研究系へ振替された。
1993. 4. 1 第四代研究所長に伊藤光男前東北大学教授が任命された。
1993. 12. 3 極端紫外光実験施設創設10周年記念式典が挙行された。
1994. 1.31 電子計算機センター棟（増築）（951 m²）が竣工した。
1995. 3.31 関連領域研究系有機構造活性研究部門（流動）が廃止された。
1995. 4. 1 理論研究系に分子基礎理論第四研究部門が設置された。
1995. 5.12 分子科学研究所創設20周年記念式典が挙行された。
1996. 5.11 関連領域研究系に分子クラスター研究部門（流動）が設置された。
1997. 4. 1 機器センター、極低温センター、化学試料室が廃止され、分子制御レーザー開発研究センター、分子物質開発研究センターが設置された。
1999. 4. 1 第五代研究所長に茅幸二慶應義塾大学教授が任命された。
2000. 4. 1 電子計算機センター、錯体化学実験施設錯体合成研究部門が廃止され、電子計算機室が設置された。共通研究施設として、統合バイオサイエンスセンター、計算科学研究センター、動物実験センター、アイソトープ実験センターが設置された。
2002. 2.28 山手2号館（統合バイオサイエンスセンター、計算科学研究センター）（5,149 m²）が竣工した。
2002. 3.11 山手1号館A（動物実験センター、アイソトープ実験センター）（4,674 m²）が竣工した。
2002. 4. 1 関連領域研究系分子クラスター研究部門（流動）、極端紫外光科学研究系界面分子科学研究部門（流動）、分子物質開発研究センターが廃止され、分子スケールナノサイエンスセンター（分子金属素子・分子エレクトロニクス研究部門、ナノ触媒・生命分子素子研究部門、ナノ光計測研究部門、界面分子科学研究部門（流動）、分子クラスター研究部門（流動））が設置された。
2003. 8.20 山手4号館（分子科学研究所分子スケールナノサイエンスセンター）（3,813 m²）が竣工した。
2003. 12. 2 極端紫外光実験施設創設20周年記念式典が挙行された。

2004. 3. 1 山手5号館（NMR）（664 m²）が竣工した。
2004. 3. 8 山手3号館（統合バイオサイエンスセンターなど）（10,757 m²）が竣工した。
2004. 4. 1 国立大学法人法により、国立天文台、核融合科学研究所、基礎生物学研究所、生理学研究所、分子科学研究所が統合再編され、大学共同利用機関法人自然科学研究機構が創設された。岡崎国立共同研究機構管理局が、大学共同利用機関法人自然科学研究機構岡崎統合事務センターとなり、総務部（総務課、国際研究協力課）、財務部（財務課、調達課、施設課）に改組された。
2004. 4. 1 理論研究系が理論分子科学研究系に改組された。計算分子科学研究系（計算分子科学第一研究部門、計算分子科学第二研究部門、計算分子科学第三研究部門）が設置された。分子スケールナノサイエンスセンターに、先導分子科学研究部門が設置され、界面分子科学研究部門、分子クラスター研究部門が廃止された。極端紫外光実験施設が、極端紫外光研究施設に改組された。安全衛生管理室が設置された。
2004. 4. 1 第六代研究所長に中村宏樹分子科学研究所教授が任命された。
2005. 5.20 分子科学研究所創設30周年記念式典が挙行された。
2007. 4. 1 研究系及び錯体化学実験施設が廃止され、理論・計算分子科学研究領域（理論分子科学第一研究部門、理論分子科学第二研究部門、計算分子科学研究部門、理論・計算分子科学研究部門）、光分子科学研究領域（光分子科学第一研究部門、光分子科学第二研究部門、光分子科学第三研究部門、光分子科学第四研究部門）、物質分子科学研究領域（電子構造研究部門、電子物性研究部門、分子機能研究部門、物質分子科学研究部門）、生命・錯体分子科学研究領域（生体分子機能研究部門、生体分子情報研究部門、錯体触媒研究部門、錯体物性研究部門、生命・錯体分子科学研究部門）の4つの研究領域が設置された。極端紫外光科学研究施設に、光加速器開発研究部門、電子ビーム制御研究部門、光物性測定器開発研究部門、光化学測定器開発研究部門が設置（名称変更）された。分子スケールナノサイエンスセンターに、ナノ分子科学研究部門、ナノ計測研究部門、ナノ構造研究部門が設置され、分子金属素子・分子エレクトロニクス研究部門、ナノ触媒・生命分子素子研究部門、ナノ光計測研究部門が廃止された。分子制御レーザー開発研究センターに、先端レーザー開発研究部門、超高速コヒーレント制御研究部門、極限精密光計測研究部門が設置された。機器センターが新たに設置された。広報室及び史料編纂室が設置された。
2010. 3.30 実験棟改修第1期工事（耐震及び全面改修）が竣工した。
2010. 4. 1 第七代研究所長に大峯巖京都大学福井謙一記念研究センターリサーチリーダーが任命された。
2011. 3.30 実験棟改修第2期工事（耐震及び全面改修）が竣工した。
2013. 4. 1 分子スケールナノサイエンスセンターが廃止され、協奏分子システム研究センター（階層分子システム解析研究部門、機能分子システム創成研究部門、生体分子システム研究部門）が設置された。
2013. 10. 1 広報室及び史料編纂室が廃止され、研究力強化戦略室が設置された。
2013. 12. 6 極端紫外光研究施設創設30周年記念式典が挙行された。
2016. 4. 1 第八代研究所長に川合眞紀東京大学大学院新領域創成科学研究科教授、理化学研究所理事長特別補佐が任命された。
2017. 4. 1 分子制御レーザー開発研究センターが廃止され、メゾスコピック計測研究センター（物質量子計測研究部門、繊細計測研究部門、広帯域相関計測解析研究部門）が設置された。

2-3 組 織

大学共同利用機関法人自然科学研究機構





[註] 外国人客員と研究施設客員はそれぞれの研究領域の客員部門で対応する。また、研究部門間の併任は、研究領域を跨ぐことも可能であり、適宜、人事流動等に応じて見直す。

2-4 運 営

分子科学研究所は、全国の大学共同利用機関としての機能をもつと同時に独自の研究・教育のシステムを有している。この項では、これらに関する研究所運営の組織とそれぞれの機能について説明する。

2-4-1 運営顧問

法人組織となって、法律上は自然科学研究機構に研究と教育に関する教育研究評議会（機構外委員、機構内委員、約半数ずつ）が置かれるようになった（機構に属する分子科学研究所には置かれない）。また、新たな組織として機構の経営に関する経営協議会（機構外委員、機構内委員、約半数ずつ）も機構に置かれるようになった。その影響で、法人化前に法律上、各研究所に置かれていた評議員会（所外委員のみから構成）や運営協議員会（所外委員、所内委員、約半数ずつ）は消滅した。各研究所では内部組織について法律上の規定はなく、独自の判断での設置が可能であるが、それらの内部組織はすべて所長の諮問組織となる。法人化前、研究所に置かれていた評議員会の主な機能は、①所長選考、②事業計画その他の管理運営に関する重要事項の検討、であったが、法人化後、これらは基本的には法人全体の問題として、機構長・役員会が教育研究評議会・経営協議会に諮る事項になった。

自然科学研究機構では創設準備の段階から各研究所の自律性を保つことを基本原則として、機構憲章を作成した。その精神に基づき、上記①、②の機能は法律上の組織だけに任せるのではなく、各研究所別に適切な内部組織を置くことになった。ただし、機能①については、所長の諮問組織で審議するのは不適當なため、形式的には機構長の諮問組織的な位置付けで、その都度、各研究所別に大学共同利用機関長選考委員会を設置することにした。その委員は教育研究評議会と経営協議会の機構外委員も候補に加えて、機構外から機構長によって選ばれる。一方、機能②については必要に応じて各研究所で適当な内部組織（所長の諮問組織）を構成することになった。その結果、分子科学研究所では運営顧問制度（外国人評議員に代わる外国人運営顧問も含む）を発足させた。第一期中期計画期間（2004年度～2009年度）の6年間の運営顧問は国内4名、海外2名で運用してきたが、第二期中期計画期間（2010年度～2015年度）の最初の3年間は、国際的な研究機関としての運営面を中心に諮問するため、海外2名で運用した。4年目となり、国内3名を新たに追加した。第三期中期計画期間（2016年度～2021年度）に入り、体制を見直すこととなり、国内4名と海外2名で運用している。

運営顧問（2017年度）

菊 池 昇	株式会社豊田中央研究所代表取締役所長
晝 馬 明	浜松ホトニクス株式会社代表取締役社長
瀧 川 仁	東京大学物性研究所所長・教授
松 本 吉 泰	京都大学大学院理学研究科教授

外国人運営顧問（2017年度）

LIST, Benjamin	ドイツマックスプランク石炭研究所所長
UMBACH, Eberhard	ドイツ工学アカデミー会員、カールスルーエ工科大学元学長

2-4-2 研究顧問

分子科学研究所では、法人化の前から所長が研究面を諮問するために研究顧問制度を導入している。第一期中期計画期間では国内3名の研究顧問が、所内の各研究グループによる予算申請ヒアリングに参加し、それぞれについて採点し、所長はその採点結果を参照しつつ各研究グループに配分する研究費を決定してきた。第二期中期計画期間は国

際的な研究機関としての研究面を中心に諮問することとし、国外委員も追加することとした。第三期中期計画期間に入り、国内外各1名で運用を開始した。

研究顧問（2017年度）

中 嶋 敦
PETEK, Hrvoje

慶應義塾大学理工学部教授
米国ピッツバーグ大学教授

2-4-3 運営会議

運営会議は所長の諮問組織として設置され、現在は、所外委員10名、所内委員11名の合計21名の組織である。所外委員は、分子科学研究者コミュニティである関連学会から派遣される委員会組織の学会等連絡会議で候補が選出され、所長が決定する。所内委員は、研究主幹、研究施設長を中心として、所長が決定する。運営会議は教授会議と連携をとりながら所長候補、研究教育職員人事、共同研究、その他の重要事項について審議、検討する。所長候補者の検討は、大学共同利用機関長選考委員会から依頼を受けて運営会議で行われる。研究教育職員人事については、運営会議の中から選ばれた所外委員5名、所内委員5名で構成される人事選考部会の審議を運営会議の審議と見なす。一方、共同研究については、まず、運営会議の下に置かれた共同研究専門委員会で原案を作成して、それについて運営会議で審議する。その他、共同研究以外の重要事項について運営会議の下に専門委員会を設定することが可能である。

運営会議委員（任期 2016.4-2018.3）（◎：議長 ○：副議長）

○有 賀 哲 也	京都大学大学院理学研究科教授・副学長
大 西 洋	神戸大学大学院理学研究科教授
米 田 忠 弘	東北大学多元物質科学研究所教授
鈴木 啓 介	東京工業大学理学院化学系教授
高 田 彰 二	京都大学大学院理学研究科教授
高 原 淳	九州大学先端物質化学研究所教授
田 原 太 平	理化学研究所田原分子分光研究室主任研究員
西 原 寛	東京大学大学院理学系研究科教授
森 初 果	東京大学物性研究所教授
山 口 茂 弘	名古屋大学トランスフォーマティブ生命分子研究所教授
青 野 重 利	岡崎統合バイオサイエンスセンター教授
秋 山 修 志	協奏分子システム研究センター教授
魚 住 泰 広	生命・錯体分子科学研究領域教授
大 森 賢 治	光分子科学研究領域教授
◎岡 本 裕 巳	メゾスコピック計測研究センター教授
加 藤 晃 一	岡崎統合バイオサイエンスセンター教授
解 良 聡	光分子科学研究領域教授
小 杉 信 博	光分子科学研究領域教授
斉 藤 真 司	理論・計算分子科学研究領域教授
山 本 浩 史	協奏分子システム研究センター教授
横 山 利 彦	物質分子科学研究領域教授

2-4-4 運営会議人事選考部会

分子科学研究所における研究教育職員候補者（教授、准教授、助教および主任研究員）は、専任、客員を問わず、全て公募による自薦、他薦の応募者の中から人事選考部会において選考する。また、特任准教授（若手独立フェロー）に加えて平成29年度より導入された特別研究部門の卓越教授も人事選考部会で選考することになった。人事選考部

会の委員は2年ごとに運営会議の所内委員5名と所外委員5名の計10名によって構成される。人事選考部会で審議した結果は運営会議の審議結果として取り扱われる。所長はオブザーバーとして人事選考部会に参加する。なお、人事が分子科学の周辺に広く及びかつ深い専門性を伴いつつある現状に対応し、人事選考部会が必要に応じて所内外から専門委員を加えることができる。また、助教候補者及び特任准教授（若手独立フェロー）の選考、岡崎統合バイオサイエンスセンター（分子研兼務）教授・准教授候補者の選考に関しては、それぞれ専門委員を含む小委員会、専門委員会を人事選考部会の下に置いている。人事選考部会の審議結果は部会長より所長に答申され、所長は教授会議（後述）でその結果を報告し、可否の投票等によって了解を得たうえで、最終決定する。

専任の教授、准教授を任用する場合には、まず教授会議メンバーによる懇談会において当該研究分野及び募集方針の検討を行い、それに基づいて作成された公募文案を人事選考部会、教授会議で審議した後、公募に付する。助教から准教授、准教授から教授への内部昇任は原則として認められていない。助教は6年を目途に転出することを推奨されているが、法制化された任期があるわけではない。なお、平成11年1月から法人化直前の平成16年3月までに採用された助教（平成15年4月以前は研究系の助教だけ）には6年の任期（法制化された任期）と3年ごとの再任が規定されたが、法人化による見直しによって、6年の任期を越えて勤務を継続する場合は再任手続きを経たのち、任期のない助教に移行した。

人事選考部会委員（2016, 2017年度）（○：部会長）

有賀哲也（京大院教授）	秋山修志（分子研教授）
田原太平（理研主任研究員）	岡本裕巳（分子研教授）
西原寛（東大院教授）	加藤晃一（統合バイオ教授）
森初果（東大物性研教授）	解良聡（分子研教授）
山口茂弘（名大ITbM教授）	○山本浩史（分子研教授）

2-4-5 運営会議共同研究専門委員会

全国の大学等との共同利用研究は分子研の共同利用機関としての最も重要な機能の一つである。本委員会では、共同利用研究計画（課題研究、協力研究、研究会等）に関する事項等の調査を行う。半年毎（前、後期）に、申請された共同利用研究に対して、その採択及び予算について審議し、運営会議に提案する。

運営会議共同研究専門委員会の委員は、運営会議委員6名以内と運営会議の議を経て所長が委嘱する運営会議委員以外の者6名以内によって構成される。

運営会議共同研究専門委員会委員（2016, 2017年度）（○：委員長）

大西洋（神戸大院教授）	小杉信博（分子研教授）
北川宏（京大院教授）	斉藤真司（分子研教授）
高橋聡（東北大多元研教授）	鈴木敏泰（分子研准教授）
中澤康浩（阪大院教授）	西村勝之（分子研准教授）
○青野重利（統合バイオ教授）	藤貴夫（分子研准教授）
魚住泰広（分子研教授）	

2-4-6 学会等連絡会議

所長の要請に基づき学会その他の学術団体等との連絡、運営会議委員各候補者等の推薦等に関することについて、検討し、意見を述べる。所長が議長を務める。

学会等連絡会議構成員（2017年度）

【所外委員】

（日本化学会推薦）

北川 進（京大院教授）

黒田 一幸（早大教授）

八島 栄治（名大院教授）

（日本物理学会推薦）

東 正樹（東工大院教授）

陰 山 洋（京大院教授）

（日本放射光学会推薦）

雨宮 健太（高エネ機構教授）

（錯体化学会推薦）

棚瀬 知明（奈良女子大教授）

（分子科学会推薦）

岩田 耕一（学習院大教授）

大内 幸雄（東工大院教授）

高橋 聡（東北大多元研教授）

菱川 明栄（名大物質科学セ教授）

藤井 朱鳥（東北大院准教授）

吉澤 一成（九大先導研教授）

（日本生物物理学会推薦）

神取 秀樹（名工大院教授）

【所内委員】

飯野 亮太（分子研教授）

岡本 裕巳（分子研教授）

解良 聡（分子研教授）

楳山 儀恵（分子研准教授）

柳井 毅（分子研准教授）

2-4-7 教授会議

分子科学研究所創設準備会議山下次郎座長の申し送り事項に基づいて、分子研に教授会議を置くことが定められている。法人化の際も教授会議を継続することを決めた。所長が議長を務める。同会議は分子研の専任・客員の教授・准教授で構成され、研究及び運営に関する事項について調査審議し、所長を補佐する。所長候補者の選出に当たっては、教授会議に選挙管理人を置き、その指示に従い、教授会議は運営会議での選考経過も考慮しつつ独立に3名の候補者を選出し、運営会議に提案しその審議結果に対し教授会議として了承するかどうかを審議する。また、研究教育職員の任用に際しては人事選考部会からの報告結果を審議し、教授会議としての可否の投票を行う。

2-4-8 主幹・施設長会議

主幹・施設長会議は、所長の諮問に応じて研究所の運営等の諸事項について審議し、所長を補佐する。所長が議長を務める。そこでの審議事項の大半は教授会議に提案され、審議の上、決定する。特任助教（分子科学研究所特別研究員）及びIMSフェロー等の選考を行う。主幹・施設長会議の構成員は各研究領域の主幹、研究施設の施設長等の教授で、所長が招集し、主催する。

2-4-9 各種委員会等

上記以外に次表に示すような“各種の委員会”があり、研究所の諸活動、運営等に関するそれぞれの専門的事項が審議される。詳細は省略する。

(1) 分子科学研究所の各種委員会

会議の名称	設置の目的・審議事項	委員構成	設置根拠等	実施日
点検評価委員会	研究所の設置目的及び社会的使命を達成するため自ら点検及び評価を行い研究所の活性化を図る。	所長, 研究総主幹, 研究主幹, 研究施設の長, 本部研究連携室の研究教育職員, 技術課長, 他	点検評価規則	—
将来計画委員会	研究所の将来計画について検討する。	所長, 研究総主幹, 教授数名, 准教授数名	委員会規則	—
放射線安全委員会	放射線障害の防止に関する重要な事項, 改善措置の勧告。	放射線取扱主任者, 研究所の職員 6 技術課長, 他	放射線障害予防規則	2017.6.26 (メール審議)
極端紫外光研究施設運営委員会	研究施設の運営に関する重要事項。施設利用の採択に関する調査。	研究施設長 研究施設の教授及び准教授 教授又は准教授 4 職員以外の研究者 7	委員会規則	2017.8.16, 2018.2.20
機器センター運営委員会	センターの管理運営に関する重要事項。	センター長 センターの研究教育職員 センター以外の分子研の研究教育職員若干名 職員以外の研究者若干名	委員会規則	2018.3.7
装置開発室運営委員会	装置開発室の運営に関する重要事項。	(原則) 室長 研究教育職員 8 技術職員若干名 所外の研究者及び技術者若干名 技術課長	委員会規則	2017.11.22
安全衛生委員会	安全衛生管理に関する事項。	(原則) 各研究室から各 1 施設から必要数	委員会規則 管理規則	2017.6.2, 9.1, 12.8, 2018.2.20 (メール審議)
図書委員会	購入図書の選定。他			—
広報委員会	Annual Review, 分子研レターズ等の研究所出版物作成に関すること。研究所公式ホームページの管理運営。	関係研究者のうちから 7		—
ネットワーク委員会	情報ネットワークの維持, 管理運営。	(原則) 各研究領域から各 1 施設から必要数		随時メール で対応
情報ネットワークセキュリティ委員会	分子研情報ネットワークセキュリティに関する必要な事項。	各研究領域教授各 1 各研究施設教授各 1 技術課長 分子研広報委員長 分子研ネットワーク委員長		随時メール で対応
知的財産委員会	研究所における知的財産の管理及び活用に関する事項。	研究教育職員(所長指名) 1, 研究領域及び研究施設の研究教育職員若干名, 岡崎共通研究施設の研究教育職員若干名, 技術課長	委員会規則	2017.4.7, 6.6, 8.7, 10.6, 12.1
利益相反委員会	研究所構成員の利益相反に関する事項。	所長, 研究領域及び研究施設の研究教育職員若干名, 岡崎共通研究施設の研究教育職員若干名, 技術課長	委員会規則	—

大学院委員会	総合研究大学院大学の運営に関する諸事項、学生に関する諸事項等の調査審議を行い、その結果を大学院専攻委員会に提案し、その審議に委ねる。	(原則) 各研究主幹、大学院委員長、正副専攻長及び正副研究科長		2017.4.7, 6.9, 7.7, 10.11, 11.7, 2018.1.5, 3.2
特別共同利用研究員受入審査委員会	他大学大学院からの学生の受入れ及び修了認定等に関する諸事項の調査、審議を行う。	各研究主幹及び各研究領域の教授又は准教授 1 名	委員会要領	随時持ち回り審議

設置根拠の欄 分子科学研究所で定めた規則、略式で記載。記載なきは規定文なし。

表以外に、分子研コロキウム係、自衛消防隊組織がある。

(2) 岡崎 3 機関の各種委員会等

会議の名称	設置の目的・審議事項	分子研からの委員	設置根拠等	実施日
岡崎 3 機関所長会議	研究所相互に関連のある管理運営上の重要事項について審議するとともに円滑な協力関係を図る。	所長	所長会議運営規則	2017.4.18, 5.22, 6.20, 7.18, 9.18, 10.17, 11.21, 12.19, 2018.1.16, 2.20, 3.27
岡崎 3 機関職員福利厚生委員会	職員レクリエーションに関する事項及び職員会館の運営に関すること。他	研究教育職員 1 技術職員 1	委員会規則	2017.6.2
岡崎情報セキュリティ管理運営委員会	岡崎 3 機関における情報セキュリティの確保及び岡崎情報ネットワークの管理運営に関する必要事項。	研究総主幹、教授 1 計算科学研究センター長 責任担当所長 岡崎情報ネットワーク管理室次長(教授)	委員会規則	2018.3.14
岡崎情報セキュリティ管理運営専門委員会	岡崎 3 機関における情報セキュリティと岡崎情報ネットワークの日常の管理。将来における岡崎情報セキュリティ及びネットワークの整備、運用等について調査研究。	次長(技術担当) 教授 1 技術職員 3 室長が必要と認めた者 1	委員会規則	2017.5.23, 7.18, 9.29, 2018.1.18 その他メール審議
岡崎共同利用研究者宿泊施設委員会	宿泊施設(ロッジ)の運営方針・運営費に関すること。	担当責任所長 教授 1	委員会規則	2017.7.24, 2018.1.19
岡崎コンファレンスセンター運営委員会	センターの管理運営に関し必要な事項。	担当責任所長 教授 1	センター規則	—
岡崎情報図書館運営委員会	情報図書館の運営に関する重要事項。	館長、教授 1 准教授 1	委員会規則	メール審議
岡崎 3 機関安全衛生委員会	岡崎 3 機関の安全衛生に関し必要な事項について審議する。	安全衛生統括代表者 1 安全衛生管理者 2 職員 2	委員会規則	2017.4.18, 5.16, 6.20, 7.18, 8.15, 9.19, 10.17, 11.21, 12.19, 2018.1.16, 2.20, 3.20
防火防災対策委員会	防火防災管理に関する内部規定の制定改廃、防火防災施設及び設備の改善強化。防火防災教育訓練の実施計画。防火思想の普及及び高揚。他	所長、防火防災管理者(教授 1)、防火防災管理者(技術課長)、高圧ガス保安員統括者	委員会規則	2017.10.16, 12.25

自然科学研究機構岡崎3 機関動物実験委員会	動物実験に関する指導及び監督。実験 計画の審査。他	研究教育職員2 技術課長	委員会規則	2017.4.26, 7.10, 9.12, 12.11
岡崎統合バイオサイエ ンスセンター運営委員会	センターの管理運営に関する重要事項 を審議するため。	教授1	委員会規則	—
計算科学研究センター運 営委員会	センターの管理運営に関する重要事項 を審議するため。	教授又は准教授2	委員会規則	2017.8.8, 2018.3.15
動物実験センター運営委 員会	センターの管理運営に関する重要事項 を審議するため。	教授又は准教授2	委員会規則	2017.7.12
アイソトープ実験セン ター運営委員会	センターの管理運営に関する重要事項 を審議するため。	教授又は准教授2 技術課長	委員会規則	2017.6.27
ハラスメント防止委員会	ハラスメントの防止並びにその苦情の 申出及び相談に対応するため。	所長が指名する者3	委員会等規則	2017.6.2, 10.18 (メー ル審議)
岡崎3機関食堂運営委員 会	食堂の運営に関する事項を審議。	教授1 技術課長	委員会規則	—
アイソトープ実験セン ター明大寺地区実験施設 放射線安全委員会	明大寺地区実験施設における放射線障 害の防止に関し必要な事項を企画審議 する。	研究教育職員3 技術課長	センター明大寺 地区実験施設放 射線障害予防規 則	—
アイソトープ実験セン ター山手地区実験施設放 射線安全委員会	山手地区実験施設における放射線障害 の防止に関し必要な事項を企画審議す る。	研究教育職員3 技術課長	センター山手地 区実験施設放射 線障害予防規則	—
岡崎山手地区連絡協議会	岡崎山手地区における建物の円滑な管 理及び環境整備等を協議する。	教授3 技術課長	協議会規則	2017.5.17, 7.12, 9.13, 11.22, 2018.1.10, 3.14
施設整備委員会	岡崎3機関各地区の施設整備, エネル ギー及び環境保全等に関する事項の立 案を行い, 所長会議に報告する。	研究総主幹 教授1 計算科学研究セ ンター長 技術課長	岡崎3機関施設 整備委員会規則	2017.9.4
岡崎情報公開委員会	「独立行政法人等の保有する情報の公 開に関する法律」を円滑に実施するた め。	所長又は研究総主幹 教授1	委員会規則	—
生命倫理審査委員会	機構におけるヒトゲノム・遺伝子解析 研究を, 倫理的配慮のもとに適正に推 進するため。	教授又は准教授2	委員会規則	2017.11.22
さくら保育園運営委員会	さくら保育園の運営に関する事項を審 議する。	研究教育職員1 技術職員1	委員会規則	2017.5.25, 12.18

設置根拠の欄 岡崎3機関が定めた規則, 略式で記載。記載なきは規定文なし。

2-5 構成員

2-5-1 構成員*

川 合 眞 紀	所 長
岡 本 裕 巳	研究総主幹(併)
伊 藤 光 男	特別顧問, 名誉教授
大 峯 巖	特別顧問, 名誉教授
長 倉 三 郎	特別顧問, 名誉教授
中 村 宏 樹	特別顧問, 名誉教授
岩 田 末 廣	名誉教授
岩 村 秀	名誉教授
宇理須 恆 雄	名誉教授
北 川 禎 三	名誉教授
木 村 克 美	名誉教授
桑 島 邦 博	名誉教授
小 林 速 男	名誉教授
齋 藤 修 二	名誉教授
田 中 晃 二	名誉教授
永 瀬 茂	名誉教授
西 信 之	名誉教授
平 田 文 男	名誉教授
廣 田 榮 治	名誉教授
藥 師 久 彌	名誉教授
吉 原 經太郎	名誉教授

物故名誉教授

赤 松 秀 雄
井 口 洋 夫
茅 幸 二
花 崎 一 郎
丸 山 有 成
諸 熊 奎 治

理論・計算分子科学研究領域 研究主幹(併) 齊 藤 真 司

理論分子科学第一研究部門

齊 藤 真 司	教 授
CHANDRA, Amalendu	外国人研究職員 (Indian Institute of Technology) '17.5.1 ~ '18.3.31
森 俊 文	助 教
甲 田 信 一	助 教
松 村 祥 宏	研究員
信 定 克 幸	准教授
飯 田 健 二	助 教
野 田 真 史	特任研究員
小 泉 健 一	特任研究員
竹 内 嵩	特任研究員

柳 井 毅	准教授
齋 藤 雅 明	特任助教(分子科学研究所特別研究員)
XIONG, Xiao-Gen	研究員
加 藤 隆 士	特任専門員
理論分子科学第二研究部門	
石 崎 章 仁	教 授
NGUYEN, Thanh Phuc	助 教
藤 橋 裕 太	研究員
加 藤 彰 人	研究員
計算分子科学研究部門	
江 原 正 博	教 授(兼)(計算科学研究センター)
伊 藤 聡 一	助 教
ZHAO, Xiang	学振外国人招へい研究者(西安交通大学)
	'17.7.5 ~ '17.9.2
ZHAO, Ruisheng	研究員
ZHENG, Hong	研究員
奥 村 久 士	准教授(兼)(計算科学研究センター)
伊 藤 暁	助 教
石 田 干 城	助 教
岡 崎 進	教 授(委嘱)(名大院工)
石 村 和 也	特任研究員
理論・計算分子科学研究部門(客員研究部門)	
重 田 育 照	教 授(筑波大院数理物質系)
加 藤 毅	准教授(東大院理)
永 田 勇 樹	准教授(独 Max-Planck Inst.)
藤 田 貴 敏	特任准教授(若手独立フェロー)
ALAM, MD. Khorshed	研究員
岡 崎 圭 一	特任准教授(若手独立フェロー)

光分子科学研究領域 研究主幹(併) 大 森 賢 治

光分子科学第一研究部門	
岡 本 裕 巳	教 授(併)
大 島 康 裕	教 授(委嘱)(東工大理学院化学系)
光分子科学第二研究部門	
大 森 賢 治	教 授
武 井 宣 幸	助 教
田 中 陽	特任助教(分子科学研究所特別研究員)
ZHANG, Yichi	研究員(IMS フェロー)
MENG, Zengming	研究員(IMS フェロー)
平 等 拓 範	准教授(併)
光分子科学第三研究部門	
小 杉 信 博	教 授
長 坂 将 成	助 教
湯 澤 勇 人	研究員
解 良 聡	教 授
上 羽 貴 大	助 教
MEISSNER, Matthias	研究員(IMS フェロー)

片 柳 英 樹 助 教

光分子科学第四研究部門（客員研究部門）

金 井 要 教 授（東京理科大学）
平 原 徹 准教授（東工大理学院物理学系）
岸 本 哲 夫 准教授（電気通信大院情報理工）

物質分子科学研究領域 研究主幹（併） 横 山 利 彦

電子構造研究部門

横 山 利 彦 教 授
上 村 洋 平 助 教
CHAVEANGHONG, Suwilai 研究員
中 村 高 大 特任研究員
YU, Liwei 特任研究員

電子物性研究部門

山 本 浩 史 教 授（併）
須 田 理 行 助 教（併）
中 村 敏 和 准教授
浅 田 瑞 枝 特任助教（分子科学研究所特別研究員）

分子機能研究部門

平 本 昌 宏 教 授
伊 澤 誠一郎 助 教
西 村 勝 之 准教授

物質分子科学研究部門（客員研究部門）

中 村 雅 一 教 授（奈良先端大物質創成）
田 嶋 尚 也 教 授（東邦大理）
吉 川 浩 史 准教授（関西学院大理）

生命・錯体分子科学研究領域 研究主幹（併） 魚 住 泰 広

生体分子機能研究部門

青 野 重 利 教 授（兼）（岡崎統合バイオサイエンスセンター）
吉 岡 資 郎 助 教
村 木 則 文 助 教
加 藤 晃 一 教 授（兼）（岡崎統合バイオサイエンスセンター）
矢 木 真 穂 助 教
谷 中 冴 子 助 教
福 田 真 悟 特任研究員
飯 野 亮 太 教 授（兼）（岡崎統合バイオサイエンスセンター）
中 村 彰 彦 助 教（兼）（岡崎統合バイオサイエンスセンター）
安 藤 潤 助 教
倉 橋 拓 也 助 教

生体分子情報研究部門

秋 山 修 志 教 授（併）
向 山 厚 助 教（併）
古 池 美 彦 助 教（併）
古 谷 祐 詞 准教授
塚 本 寿 夫 助 教

錯体触媒研究部門

魚 住 泰 広	教 授
KOTORA, Martin	外国人研究職員 (Charles University)
	'17.6.20 ~ '17.8.2
大 迫 隆 男	助 教
浜 坂 剛	助 教
平 田 修 一	研究員
PUTRA, Anggi Eka	研究員
PAN, Shiguang	研究員
KIM, Kiseong	研究員
間 瀬 俊 明	特別訪問教授 (特別訪問研究員)
永 長 誠	特別協力研究員
檄 山 儀 恵	准教授
泉 関 督 人	助 教
藤 波 武	研究員

錯体物性研究部門

正 岡 重 行	准教授
近 藤 美 欧	助 教
KOOMBIL KUMMAYA, Praneeth V.	研究員
岡 村 将 也	特別訪問研究員

生命・錯体分子科学研究部門 (客員研究部門)

生 越 専 介	教 授 (阪大院工)
莊 司 長 三	准教授 (名大院理)
當 舍 武 彦	准教授 (理研放射光)

極端紫外光研究施設 施設長(併) 小 杉 信 博

光源加速器開発研究部門

加 藤 政 博	教 授
藤 本 將 輝	助 教
GUO, Lei	研究員 (IMS フェロー)

電子ビーム制御研究部門

大 東 琢 治	助 教
金 子 房 恵	共同研究員

光物性測定器開発研究部門

田 中 清 尚	准教授
出 田 真一郎	助 教

光化学測定器開発研究部門

岩 山 洋 士	助 教
---------	-----

協奏分子システム研究センター センター長(併) 秋 山 修 志

階層分子システム解析研究部門

秋 山 修 志	教 授
向 山 厚	助 教
古 池 美 彦	助 教
OUYANG, Dongyan	研究員

古 賀 信 康	准教授
小 杉 貴 洋	助 教
南 慎太郎	学振特別研究員
古賀（巽）理恵	特任研究員
小 林 直 也	特任研究員
小 林 玄 器	特任准教授（若手独立フェロー）
斉 藤 真 司	教 授（併）
古 谷 祐 詞	准教授（併）

機能分子システム創成研究部門

山 本 浩 史	教 授
須 田 理 行	助 教
川 口 玄 太	特任助教（分子科学研究所特別研究員）
鈴 木 敏 泰	准教授
正 岡 重 行	准教授（併）

生体分子システム研究部門

青 野 重 利	教 授（兼）（岡崎統合バイオサイエンスセンター）
加 藤 晃 一	教 授（兼）（岡崎統合バイオサイエンスセンター）

メゾスコピック計測研究センター センター長（併） 岡 本 裕 巳

物質量子計測研究部門

大 森 賢 治	教 授（併）
信 定 克 幸	准教授（併）

織細計測研究部門

岡 本 裕 巳	教 授
成 島 哲 也	助 教
吉 澤 大 智	助 教
LE, Quang Khai	研究員
橋谷田 俊	研究員
平 等 拓 範	准教授
石 月 秀 貴	助 教
KAUSAS, Arvydas	研究員
ZHENG, Lihe	研究員
YAHIA, Vincent	研究員
LIM, Hwanhong	研究員
佐 藤 庸 一	特任研究員
川 崎 泰 介	特任研究員

広帯域相関計測解析研究部門

飯 野 亮 太	教 授（併）
藤 貴 夫	准教授
野 村 雄 高	助 教
白 井 英 登	特任助教（分子科学研究所特別研究員）

機器センター センター長(併) 解 良 聡

横 山 利 彦	教 授(併)
中 尾 聡	研究員
野 田 一 平	研究員
大 原 三 佳	特任研究員
東 陽 介	特任研究員
富 宅 喜代一	受託研究員
遠 山 遊	特任専門員
船 木 弓 子	特任専門員
松 尾 友紀子	特任専門員
岩 野 由季絵	特任専門員

装置開発室 室長(併) 山 本 浩 史

安全衛生管理室 室長(併) 魚 住 泰 広

戸 村 正 章	助 教
田 中 彰 治	助 教

研究力強化戦略室 室長(併) 岡 本 裕 巳

福 井 豊	特任専門員
永 園 尚 代	特任専門員
堀 米 利 夫	特任専門員
神 谷 美 穂	特任専門員
後 藤 麻 子	特任専門員

岡崎共通研究施設 (分子科学研究所関連)

岡崎統合バイオサイエンスセンター

バイオセンシング研究領域

青 野 重 利	教 授
吉 岡 資 郎	助 教(兼)
村 木 則 文	助 教(兼)

生命動秩序形成研究領域

加 藤 晃 一	教 授
矢 木 真 穂	助 教(兼)
谷 中 冴 子	助 教(兼)
石 井 健太郎	研究員
鈴 木 達 哉	特任研究員
飯 野 亮 太	教 授
中 村 彰 彦	助 教
安 藤 潤	助 教(兼)
河 合 文 啓	研究員
栗 原 顕 輔	特任准教授
倉 橋 拓 也	助 教(兼)

計算科学研究センター センター長(併) 齊 藤 真 司

齊 藤 真 司	教 授(兼)
江 原 正 博	教 授
伊 藤 聡 一	助 教(兼)
奥 村 久 士	准教授
伊 藤 暁	助 教(兼)
西 澤 宏 晃	学振特別研究員
石 田 干 城	助 教(兼)
大 野 人 侍	助 教

技 術 課 課長 繁 政 英 治

機器開発技術班 班長 青 山 正 樹

機器開発技術一係

水 谷 伸 雄	係 長
---------	-----

機器開発技術二係

近 藤 聖 彦	係 長
高 田 紀 子	係 員
中 野 路 子	係 員

(機器開発技術班)

木 村 幸 代	特任専門員
---------	-------

電子機器開発技術班 班長

電子機器開発技術係

豊 田 朋 範	主 任
---------	-----

光技術班 班長 中 村 永 研

極端紫外光技術一係

林 憲 志	係 長
手 島 史 綱	主 任
牧 田 誠 二	主 任

極端紫外光技術二係

蓮 本 正 美	係 長
近 藤 直 範	主 任
矢 野 隆 行	主 任

極端紫外光技術三係

山 崎 潤一郎	係 長
---------	-----

光計測技術係

酒 井 雅 弘	係 長
岡 野 泰 彬	主 任

機器利用技術班 班長 高山 敬 史

機器利用技術一係

藤 原 基 靖 主 任

機器利用技術二係

岡 野 芳 則 主 任

水 川 哲 徳 主 任

上 田 正 主 任

計算科学技術班 班長 水 谷 文 保

計算科学技術一係

岩 橋 建 輔 係 長

松 尾 純 一 係 員

計算科学技術二係

長 屋 貴 量 係 員

計算科学技術三係

内 藤 茂 樹 主 任

澤 昌 孝 係 員

学術支援班 班長 山 中 孝 弥

学術支援一係

原 田 美 幸 係 長

賣 市 幹 大 係 員

学術支援二係

内 山 功 一 係 長

(極端紫外光研究施設)

稲 垣 裕 一 特任専門員

* 整理日付は2018年1月1日現在。

* 職名の後に（ ）書きがある者は客員教員等で、本務所属を記載している。

2-5-2 人事異動状況

(1) 分子科学研究所の人事政策

分子科学研究所では創立以来、研究教育職員（教授、准教授、助教）の採用に関しては厳密に公募の方針を守り、しかもその審議は全て所内5名、所外5名の委員で構成される運営会議人事選考部会に委ねられている。さらに、厳密な選考を経て採用された准教授、助教は分子科学コミュニティと分子科学研究所教員の流動性を保つため原則として内部昇任が禁止されている（例外は創立以来2件のみ）。教授、准教授の研究グループの研究活動に関しては、所長および運営顧問、研究顧問によるヒアリング、また研究領域あるいは施設ごとに国内委員と国外委員による点検・評価を受けている。さらに、教授、准教授の個人評価は confidential report の形で所長に報告されるなど、所長は教授、准教授の研究グループの活性化と流動性に心がけている。なお、助教が6年を越えて勤務を継続する場合は、毎年、本人の属する研究領域の主幹あるいは施設長が主幹・施設長会議においてそれまでの研究活動と転出の努力の状況を報告し、同会議で承認された後、教授会議では本人の属するグループの教授または准教授によって同様の手続きを行い、研究期間の1年延長の承認を得るという手続きをとっている。平成23年度より、特任制度年俸制職員の特任准教授である若手独立フェロー制度を実施している。特任制度年俸制職員の定めに従って任期は5年である。対象は、博士号取得2年以内（見込み含む）、あるいは博士号取得後、海外で研究中の人は帰国後1年以内（滞在中含む）であったが、平成29年度に見直しが行われ、国内外を問わず博士号取得3年以内を対象とすることとなった。平成27年度より、新規採用の研究教育職員は原則、年俸制に移行することになった。特任制度の年俸制ではなく、任期は定めず、毎年度末に業績評価が実施される。平成29年度より、新たに主任研究員制度の運用を開始したほか、特別研究部門を設けて、世界トップレベルの研究者を招へいすることとした。

(2) 創立以来の人事異動状況（2018年1月1日現在）

① 専任研究部門等（分子研のみ 岡崎共通研究施設は含まず 休職・休業含む）

区分 \ 職名	所長	教授	准教授	助教	技術職員	若手独立フェロー / 特任准教授	分子科学研究所特別研究員 / 特任助教	IMS フェロー
就任者数	8	49	79	281	156	5	24	231
転出者数	7	37	67	243	125	2	19	227
現員	1	12(2)	12	38	31	3	5	4

（ ）は委嘱で外数。

② 客員研究部門

区分 \ 職名	教授	准教授
就任者数	153	166
現員	5	7

③ 外国人客員研究部門

区分 \ 職名	分子エネルギー変換研究部門*		極端紫外光研究部門*		外国人客員**
	教授	助教授	教授	助教授	教授
就任者数	34	29	34	22	17

*外国人客員研究部門は、2007年3月31日限りをもって廃止。

**2007年度以降の就任者数。

2-6 財 政

2-6-1 現 員

2018.1.1

区分	所 長	教 授	准教授	助 教	小 計	技術職員	合 計
所長	1				1		1
理論・計算分子科学研究領域		2(3)	2(3)	7	11(6)		11(6)
光分子科学研究領域		3(3)	0(3)	4	7(6)		7(6)
物質分子科学研究領域		2(3)	2(1)	2(1)	6(5)		6(5)
生命・錯体分子科学研究領域		1(5)	3(2)	11(3)	15(10)		15(10)
研究施設		4(5)	5(3)	14	23(8)		23(8)
技術課						31	31
小計	1	12(19)	12(12)	38(4)	63(35)	31	94(35)
岡崎統合バイオサイエンスセンター		3	0	1(6)	4(6)		4(6)
計算科学研究センター		1(1)	1	(3)	2(4)		2(4)
合計	1	16(20)	13(12)	39(13)	69(45)	31	100(45)

() 内は客員、兼任（本務を本機構外に置く者で、分子研において職を委嘱する者）又は併任（本務を本機構内に置く者のうち当該研究領域等を兼務する者）の数で外数である。

2-6-2 財 政

(単位：千円)

科目等 \ 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
人件費	1,068,438	1,118,692	1,174,409	1,173,853	1,221,654
運営費、設備費	2,766,023	2,287,785	2,197,850	2,136,073	2,282,332
施設費	322,686	22,820	21,492	31,528	80,000
合計	4,157,147	3,429,297	3,393,751	3,341,454	3,583,986

寄付金

区 分	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
件数（件）	10	23	18	12	15
金額（千円）	7,125	21,648	18,140	15,920	25,021

共通研究施設を除く

科学研究費補助金

区 分	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
件数（件）	60	68	56	65	63
金額（千円）	222,310	265,990	239,580	487,690	475,020

岡崎共通研究施設を除く

間接経費を含む

分担金を除く、補助金課題は交付決定額で集計
基金及び一部基金化課題は、当該年度の支払請求額を計上

2017 年度科学研究費助成事業

2018 年 1 月 19 日現在

受入件数一覧

研究種目		分子科学研究所	岡崎共通研究施設	合計
学術創成研究費		0	0	0
特別推進研究		1	0	1
新学術領域研究	領域	11	8	19
新学術領域研究	課題	0	0	0
特定領域研究		0	0	0
挑戦の萌芽研究		2	0	2
挑戦的研究	（開拓）	0	0	0
挑戦的研究	（萌芽）	2	1	3
若手研究	（S）	0	0	0
若手研究	（A）	6	1	7
若手研究	（B）	10	1	11
基盤研究	（S）	1	0	1
基盤研究	（A）	7	0	7
基盤研究	（B）	9	3	12
基盤研究	（C）	9	0	9
特別研究員奨励費		1	1	2
特別研究員奨励費	外国人	0	0	0
研究活動スタート支援		4	0	4
奨励研究		0	0	0
合計		63	15	78

* 分担金受入件数を除く

受入額一覧

(単位：千円)

研究種目		分子科学研究所	岡崎共通研究施設	合計
学術創成研究費		0	0	0
特別推進研究		113,300	0	113,300
新学術領域研究	領域	71,500	61,300	132,800
新学術領域研究	課題	0	0	0
特定領域研究		0	0	0
挑戦の萌芽研究		1,100	0	1,100
挑戦的研究	(開拓)	0	0	0
挑戦的研究	(萌芽)	6,300	2,500	8,800
若手研究	(S)	0	0	0
若手研究	(A)	17,400	15,500	32,900
若手研究	(B)	12,400	1,700	14,100
基盤研究	(S)	31,700	0	31,700
基盤研究	(A)	51,500	0	51,500
基盤研究	(B)	42,700	12,500	55,200
基盤研究	(C)	12,000	0	12,000
特別研究員奨励費		1,100	500	1,600
特別研究員奨励費	外国人	0	0	0
研究活動スタート支援		4,400	0	4,400
奨励研究		0	0	0
合計		365,400	94,000	459,400

* 間接経費を除く

* 分担金を除く

* 補助金課題は交付決定額で集計

* 基金及び一部基金化課題は、当該年度の支払請求額を計上

共同研究

区 分	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
件数 (件)	8	5	4	9	6
金額 (千円)	133,667	31,328	61,750	46,443	60,939

2017 年 12 月 31 日現在

受託研究

区 分	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
国	1	2	2	2	2
独立行政法人等	16	20	17	17	18
大学等	6	3	3	4	4
民間企業他	2	1	2	1	1
合計件数 (件)	25	26	24	24	25
合計金額 (千円)	884,761	932,110	998,355	949,377	1,034,866

(岡崎共通研究施設を含む)

2017 年 12 月 31 日現在

2-7 岡崎共通施設

2-7-1 岡崎情報図書館

岡崎情報図書館は機構（岡崎3機関）の共通施設として3研究所の図書、雑誌等を収集・整理・保存し、機構（岡崎3機関）の職員や共同利用研究者等の利用に供している。

現在（2017.12）岡崎情報図書館は雑誌 1,516 種（和 292, 洋 1,224）、単行本 96,559 冊（和 13,243, 洋 83,316）を所蔵している。

また、学術雑誌の電子ジャーナル化の趨勢にいち早く対応するよう努めており、現在、機構（岡崎3機関）として約 9,000 誌の電子ジャーナルが機構内部からアクセスできるようになっている。

岡崎情報図書館では専用電子計算機を利用して、図書の貸出しや返却の処理、単行本並びに雑誌の検索等のサービスを行っている。このほか SciFinder, Reaxys 等のデータベース検索や学術文献検索システムによるオンライン情報検索のサービスも行っている。また、ライブラリーカードを兼ね備えた職員証・入構証を使用することによって、岡崎情報図書館は 24 時間利用できる体制になっている。

2-7-2 岡崎コンファレンスセンター

岡崎コンファレンスセンターは、国内外の学会会議はもとより研究教育活動にかかる各種行事に利用できる岡崎3機関の共通施設として平成9年2月に竣工した。センターは共同利用研究者の宿泊施設である三島ロッジに隣接して建てられている。

岡崎3機関内の公募によって「岡崎コンファレンスセンター」と命名された建物は、延べ床面積 2,863 m²、鉄筋コンクリート造2階建てで、大型スクリーン及びAV機器等を備えた200余名が参加可能な大会議室、112名の中会議室、100名の小会議室などが設けられている。中・小会議室はそれぞれ会議等の目的に応じて2分割して使用することもできる。

2-7-3 岡崎共同利用研究者宿泊施設

自然科学研究機構岡崎3機関には、日本全国及び世界各国の大学や研究機関から共同利用研究等のために訪れる研究者のために三島ロッジ及び明大寺ロッジという共同利用研究者宿泊施設がある。施設概要は下記のとおりで、宿泊の申込みは、訪問する研究室の承認を得て、web上の専用ロッジ予約システムで予約する。空室状況も同システムで確認することができる。また、明大寺ロッジでは総合研究大学院大学に所属する留学生用にも8室を割り当てている。平成27年度より、三島ロッジの一部を大学院生用のシェアハウスとして貸与している。

三島ロッジ	室数 シングル：60室 ツイン：14室 ファミリー：14室
	共同設備：炊事場、洗濯室、公衆電話、情報コンセント
明大寺ロッジ	室数 シングル：14室 ファミリー：3室

2-7-4 職員会館

職員会館は機構（岡崎3機関）の福利厚生施設として建てられ、多様な面にて日常の活動に供している。

地下	トレーニングルーム
1階	食堂
2階	大会議室、特別食堂、和室、生協

2-8 その他

2-8-1 知的財産

分子科学研究所では、特許出願、特許権の帰属等に関する実質的な審議を行うため、知的財産委員会を設けている。委員会は、概ね各領域から教員1名、国際研究協力課長、財務課長から構成されている。この分子科学研究所知的財産委員会での議決を機構知的財産委員会に諮り、機構として特許出願等を行うことになる。法人化によって知的財産の研究機関による保有が円滑に行われるようになり、独創的な技術や物質開発に対する権利が相応に保証されるシステムが確立してきたことと知的財産権の保有に対する評価が根付いてきたこともあって、研究所における特許申請件数は増加の傾向にあったが、このところ横ばい状態にある。内容は、レーザー装置、有機化合物の製造方法など多岐にわたっている。特許取得を基にした企業との共同研究も盛んであり、基礎科学の成果が企業を通して社会に還元される道を作っている。平成28年度の発明件数は、個人有としたもの0件、機構有としたもの13件、平成29年度は、個人有0件、機構有6件であった（平成29年12月31日現在）。